

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	入善町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	11,139,395	10,486,636	実質収支比率	6.3	7.0	
人口	22年国調(人)	27,182	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	10,491,083	9,854,880	経常収支比率	77.2	78.7	
	17年国調(人)	28,005				近畿	×	歳入歳出差引	648,312	631,756	(※1)	(83.8)	(85.3)	
	増減率(%)	-2.9				過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	213,400	145,690	標準財政規模	6,916,031	6,946,763	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	26,620	第1次	22年国調	1,012	1,451	低開発	○	実質収支	434,912	486,066	財政力指数	0.52	0.54
	うち日本人(人)	26,267		7.4	9.5	山振	×	単年度収支	-51,154	28,025	公債費負担比率	16.2	16.8	
	24.03.31(人)	26,650	第2次	22年国調	1,012	1,451	指数量選定	○	積立金	2,034	101,413	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	26,650					5.835	6.530	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.1					42.7	42.7	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-1.4	第3次	22年国調	6.823	7.294			実質単年度収支	-49,120	129,438	実質公債費比率	12.8	13.8	
面積(km <sup>2</sup> )	71.29							49.9	47.7	基準財政収入額	2,870,170	2,897,910	資金不足比率(※4)	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	381								基準財政需要額	5,563,545	5,625,634			
世帯数(世帯)	8,658								標準税収入額等	3,656,050	3,667,476			
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,718,845	10,925,755				
	市区町村長	1	8,220	一般職員	212	579,396	2,733	うち公的資金	8,430,565	8,368,646				
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	327,879	208,958				
	教育長	1	6,160	うち技能労務職員	26	65,078	2,503	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,620	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	375,488	510,040				
	議会副議長	1	3,140	臨時職員	3	3,891	1,297	積立金現在高	1,616,415	1,614,381				
	議会議員	12	2,940	合計	215	583,287	2,713	減債基金	3,635,236	3,181,442				
				ラスパイレス指数(※6)	101.6	(93.9)		その他特定目的基金	1,258,814	1,286,110				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(3) 入善町国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道特別会計	(8) 新川広域圏事務組合(一般会計)	(17) 入善町文化振興財団								
(2) 入善町育英奨学資金特別会計		(4) 入善町後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道特別会計	(9) 新川広域圏事務組合(CATV事業特別会計)	(18) 入善町体育協会								
				(7) 農業集落排水特別会計	(10) 新川地域介護保険組合	(19) 入善町農業公社								
					(11) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 入善里山観光開発株式会社								
					(12) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)									
					(13) 富山県市町村会館管理組合									
					(14) 富山県市町村総合事務組合									
					(15) 下山用水組合									
					(16) 黒東合口用水組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,442,670	30.9	3,442,670	51.8
地方譲与税	166,266	1.5	166,266	2.5
利子割交付金	12,628	0.1	12,628	0.2
配当割交付金	8,133	0.1	8,133	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,132	0.0	2,132	0.0
地方消費税交付金	219,227	2.0	219,227	3.3
ゴルフ場利用税交付金	1,230	0.0	1,230	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,646	0.5	53,646	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,233	0.1	11,233	0.2
地方交付税	3,044,396	27.3	2,693,375	40.6
普通交付税	2,693,375	24.2	2,693,375	40.6
特別交付税	351,021	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,961,561	62.5	6,610,540	99.5
交通安全対策特別交付金	4,190	0.0	4,190	0.1
分担金・負担金	89,058	0.8	-	-
使用料	306,217	2.7	20,478	0.3
手数料	22,911	0.2	-	-
国庫支出金	778,419	7.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	625,273	5.6	-	-
財産収入	83,163	0.7	4,752	0.1
寄附金	6,536	0.1	-	-
繰入金	197,732	1.8	-	-
繰越金	631,756	5.7	-	-
諸収入	460,773	4.1	770	0.0
地方債	971,806	8.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	566,606	5.1	-	-
歳入合計	11,139,395	100.0	6,640,730	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,441,362	100.0	147,858	
法定普通税	3,441,362	100.0	147,858	
市町村民税	1,487,379	43.2	31,109	
個人均等割	42,835	1.2	-	
所得割	1,196,239	34.7	-	
法人均等割	57,764	1.7	-	
法人税割	190,541	5.5	31,109	
固定資産税	1,750,472	50.8	116,749	
うち純固定資産税	1,750,125	50.8	116,749	
軽自動車税	65,359	1.9	-	
市町村たばこ税	138,152	4.0	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,308	0.0	-	
法定目的税	1,308	0.0	-	
入湯税	1,308	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,442,670	100.0	147,858	

区分		平成24年度		平成23年度		
徴収率 (%)	現・計	合計	99.3	97.2	99.4	97.1
	市町村民税	99.3	97.6	99.4	97.6	
	純固定資産税	99.3	96.4	99.3	96.4	

公営事業等への繰出

合計	1,283,703	実質収支	152,968
下水道	409,060	再差引収支	141,608
簡易水道	42,035	加入世帯数(世帯)	3,603
上水道	-	被保険者数(人)	5,940
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	102,401	1人当り	68
その他	730,207	国民健康保険事業会計の状況	292

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	150,352	1.4	19,155	136,655
総務費	1,816,799	17.3	179,154	1,556,153
民生費	2,785,035	26.5	48,740	1,657,334
衛生費	654,635	6.2	12,737	611,484
労働費	90,550	0.9	-	12,556
農林水産業費	545,451	5.2	193,877	374,519
商工費	566,060	5.4	38,061	153,342
土木費	1,283,001	12.2	753,382	783,353
消防費	279,804	2.7	58,626	234,474
教育費	978,328	9.3	381,269	609,246
災害復旧費	4,733	0.0	-	356
公債費	1,336,335	12.7	-	1,310,406
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,491,083	100.0	1,685,001	7,439,878

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,179,393	39.8	3,174,960	3,109,583	43.1
人件費	1,748,681	16.7	1,443,277	1,377,900	19.1
うち職員給	1,097,131	10.5	827,431	-	-
扶助費	1,094,377	10.4	421,277	421,277	5.8
公債費	1,336,335	12.7	1,310,406	1,310,406	18.2
元利償還金	1,336,326	12.7	1,310,397	1,310,397	18.2
うち元金	1,178,716	11.2	1,153,920	1,153,920	16.0
うち利子	157,610	1.5	156,477	156,477	2.2
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	4,621,956	44.1	3,709,589	2,453,450	34.0
物件費	1,359,876	13.0	1,063,623	927,661	12.9
維持補修費	152,399	1.5	131,956	131,956	1.8
補助費等	966,076	9.2	870,885	580,458	8.1
うち一部事務組合負担金	471,307	4.5	471,307	362,538	5.0
繰出金	1,283,703	12.2	1,179,925	813,375	11.3
積立金	464,602	4.4	453,200	-	-
投資・出資金・貸付金	395,300	3.8	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,689,734	16.1	555,329	-	-
うち人件費	27,303	0.3	27,303	-	-
普通建設事業費	1,685,001	16.1	554,973	-	-
うち補助	653,343	6.2	41,938	-	-
うち単独	984,072	9.4	480,349	-	-
災害復旧事業費	4,733	0.0	356	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,491,083	100.0	7,439,878	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 富山県入善町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,147	10,500	647	434	197	10,719	
2 入善町育英奨学資金特別会計	6	5	1	1	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,153	10,505	648	435		10,719	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 入善町国民健康保険特別会計	2,662	2,509	153	153	86	-	-	-	
2 入善町後期高齢者医療特別会計	613	612	1	1	379	-	-	-	
3 簡易水道特別会計	59	55	4	4	42	279	42	-	法非適用企業
4 下水道特別会計	2,084	2,038	46	46	474	11,118	295	-	法非適用企業
5 農業集落排水特別会計	263	249	14	14	179	3,618	109	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				218					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 新川広域圏事務組合(一般会計)	3,381	3,343	38	38	-	2,378	555	
2 新川広域圏事務組合(CATV事業特別会計)	945	876	69	69	42	-	-	
3 新川地域介護保険組合	7,140	6,960	180	180	5	-	-	
4 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	151	146	5	5	-	-	-	
5 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	132,493	128,893	3,600	3,600	-	-	-	
6 富山県市町村会館管理組合	283	247	36	36	-	249	-	
7 富山県市町村総合事務組合	9,619	9,510	109	109	-	-	-	
8 下山用水組合	6	4	2	2	-	-	-	
9 黒東合口用水組合	7	5	2	2	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,041		2,627	555	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 入善町文化振興財団	84	50	50	41	0	0	0	0	
2 入善町体育協会	72	108	107	33	0	0	0	0	
3 入善町農業公社	121	37	15	1	0	0	0	0	
4 入善里山観光開発株式会社	179	13	6	0	0	0	0	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,341,709	1,370,417	1,336,326	23.7	将来負担額	11,394,261	10,925,755	10,718,845	190.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	233,648	208,958	285,211	5.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	7,961,405	7,861,202	7,831,658	138.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	386,197	366,907	412,779	7.3	公営企業債等繰入見込額	750,183	506,229	554,878	9.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	239,295	244,006	222,757	4.0	退職手当負担見込額	2,431,461	2,288,313	2,000,482	35.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	59,648								

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県入善町

人口	26,620人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,267人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	11,139,395	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,491,083	千円		
実質収支	434,912	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
標準財政規模	6,916,031	千円	(年度毎)	H23 V-1 H24 V-1
地方債現在高	10,718,845	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

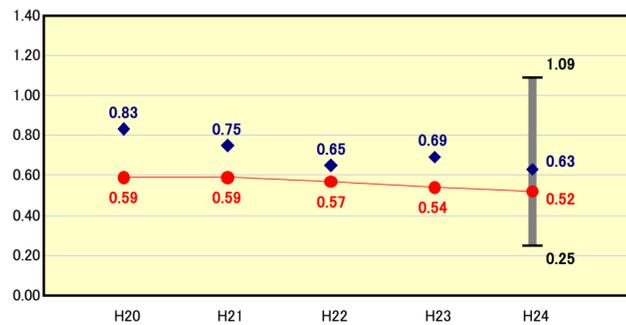
## 財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 17/23 全国平均 0.49 富山県平均 0.54

### 財政力指数の分析欄

類似団体平均を下回っているが、町においては行財政改革大綱に基づく事業の見直し等による義務的経費の減などにより前年度から微減の0.52を維持している。今後も引き続き経常経費の圧縮や主要施策への財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。



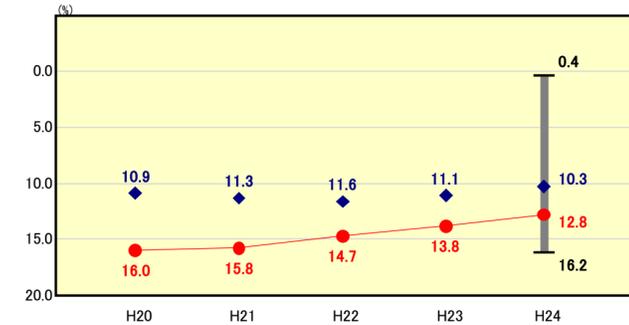
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 17/23 全国平均 9.2 富山県平均 14.8

### 実質公債費比率の分析欄

H24年度の実質公債費比率については、債務負担が増加したものの、大型事業の償還終了に伴う償還額の減少により、1.0%の減となったところである。今後の見直しとしては、H24年度から大型事業に着手しており、その償還が始まれば、公債費は増加するものと思われるが、事務事業の見直しによる効率的な事業選択及び他会計の健全運営に伴う基準内繰出金の徹底などによって数値の増加を抑えるよう努める。



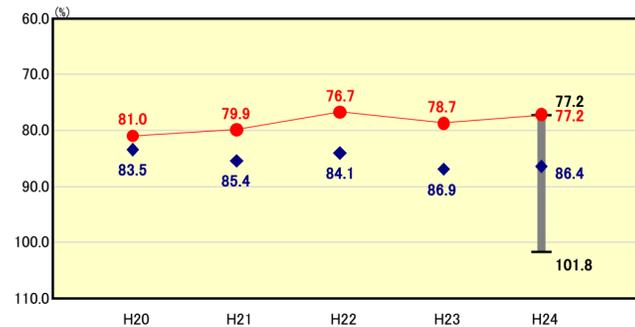
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.2%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 90.7 富山県平均 87.0

### 経常収支比率の分析欄

経常経費の圧縮に努めていることと、一部大型事業の償還終了に伴い、比率は前年度比1.5%の減となったところである。一時的に減少はしたものの、景気の低迷により経常一般財源の減少は今後も続くものと予想されることから、行財政改革大綱などに基づいた計画的な職員採用による人件費の抑制やすべての事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。



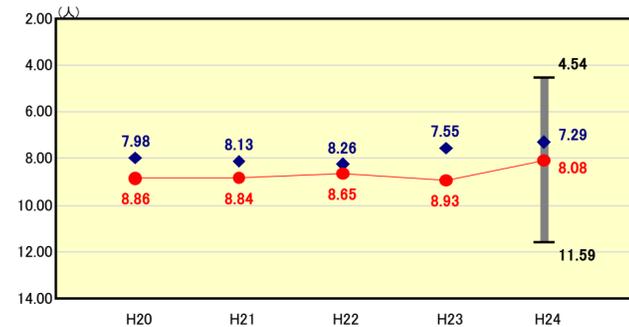
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.08人]

類似団体内順位 18/23 全国平均 7.00 富山県平均 7.51

### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、平成16年から平成26年までに職員数61人減(△20.3%)を目標とする第三次入善町職員定員管理計画に基づく職員の採用計画を実施していることから、類似団体平均値との差を縮めているところである。現在、第四次職員定員管理計画の策定を進めており、今後も計画に基づく適正な定員管理に努める。



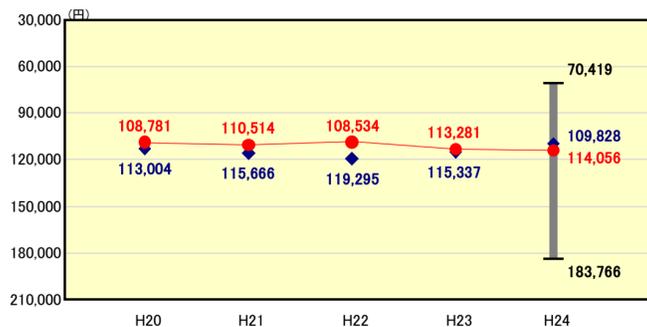
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,056円]

類似団体内順位 14/23 全国平均 116,454 富山県平均 113,086

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり決算額は類似団体平均を若干上回っているが、第三次入善町職員定員管理計画に基づく人件費の圧縮と経常的な物件費の見直しによる抑制を図っている。今後も行政サービスを低下させることなく、事務にかかる物件費などの抑制に努める。



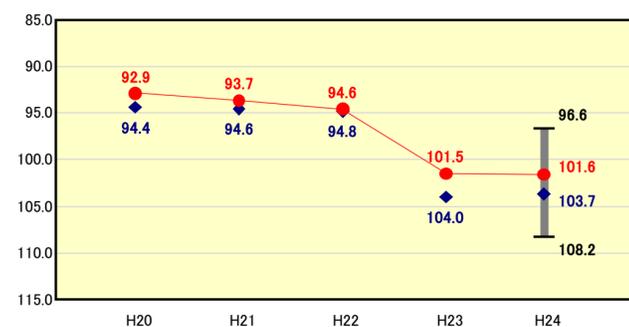
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.6]

類似団体内順位 6/23 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

### ラスパイレス指数の分析欄

国に準じた諸手当の見直しなどを行っており、今後も継続した見直しを行い、類似団体平均を下回っている数値の維持を図る。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

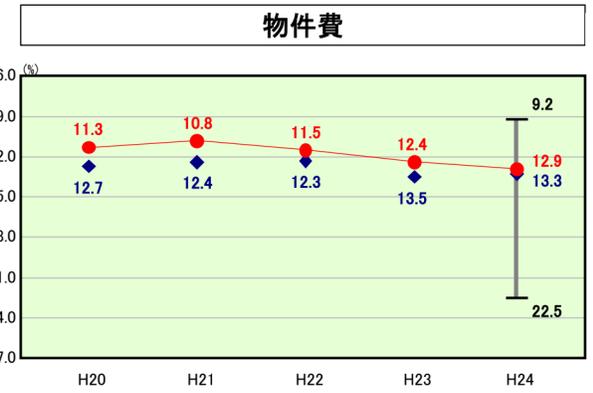
富山県入善町

## 経常収支比率の分析

人口	26,620人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,267人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	11,139,395	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,491,083	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
実質収支	434,912	千円	(年度毎)	H23 V-1 H24 V-1
標準財政規模	6,916,031	千円		
地方債現在高	10,718,845	千円		



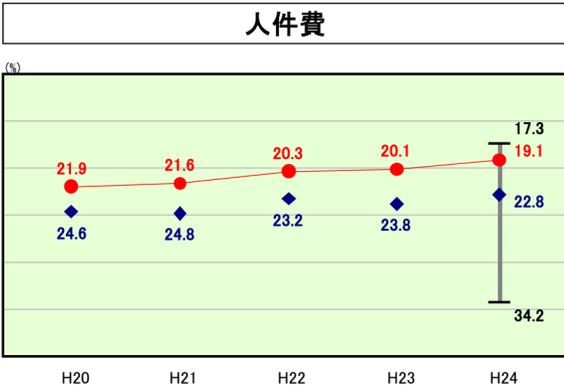
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 13/23 全国平均 13.3 富山県平均 13.1

**物件費の分析欄**

物件費においては類似団体を常に下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行財政改革の推進を職員一同が行っているためである。  
 今後も不断の経常経費の圧縮を図るとともに、必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。



類似団体内順位 4/23 全国平均 24.8 富山県平均 22.0

**人件費の分析欄**

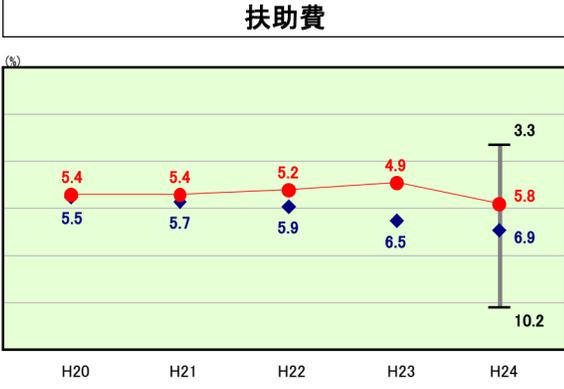
職員定員管理計画に基づく職員の採用計画を実施していることや、職員年齢構成の若年化の影響により類似団体平均を下回っている。今後も計画に基づく適正な定員管理により、類似団体平均水準を下回るよう努める。



類似団体内順位 2/23 全国平均 10.1 富山県平均 10.3

**補助費等の分析欄**

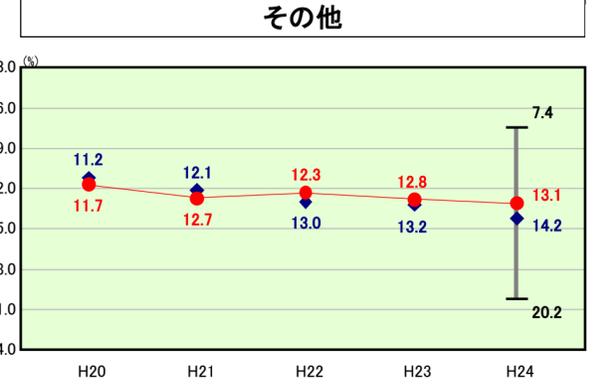
補助費に係る経常収支が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直していることと、行財政改革に伴う負担金補助金の見直しによるところが大きく、今後も適正な執行を行い、現状の維持に努める。



類似団体内順位 6/23 全国平均 11.2 富山県平均 8.0

**扶助費の分析欄**

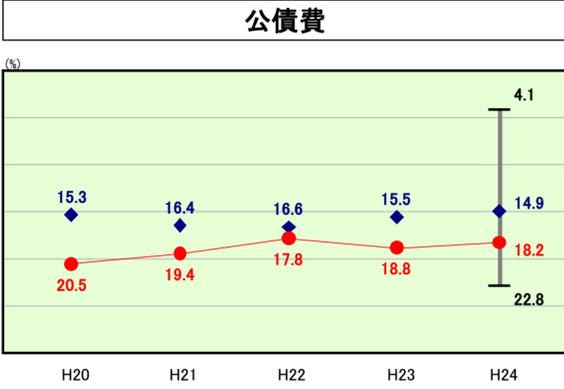
社会的要因による扶助費の伸び、障害児を対象とした障害福祉サービスの移行などにより増加している。高齢化に伴う義務的経費は減る要素が無く、義務的経費の増加による経常収支の悪化が懸念される。



類似団体内順位 10/23 全国平均 12.5 富山県平均 13.1

**その他の分析欄**

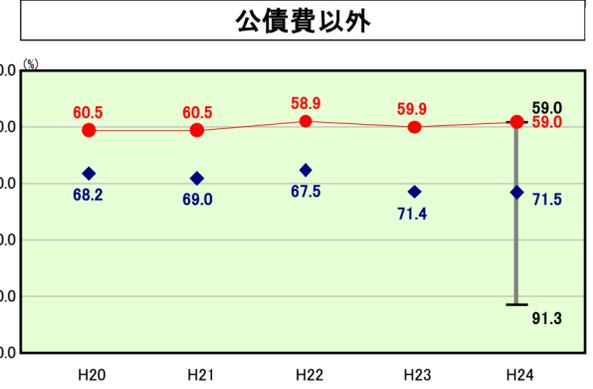
会計独立の原則に従って、公営企業に対する繰出金について繰出基準内の執行を徹底しているところであるが、事業の進捗により、増加傾向にある。



類似団体内順位 20/23 全国平均 18.8 富山県平均 20.5

**公債費の分析欄**

大型事業の償還終了により前年度より償還額は減少しているものの、総合計画に基づく大型事業を実施していることから計画的な起債発行と自主財源の確保による起債に頼らない財政運営に努める。



類似団体内順位 1/23 全国平均 71.9 富山県平均 66.5

**公債費以外の分析欄**

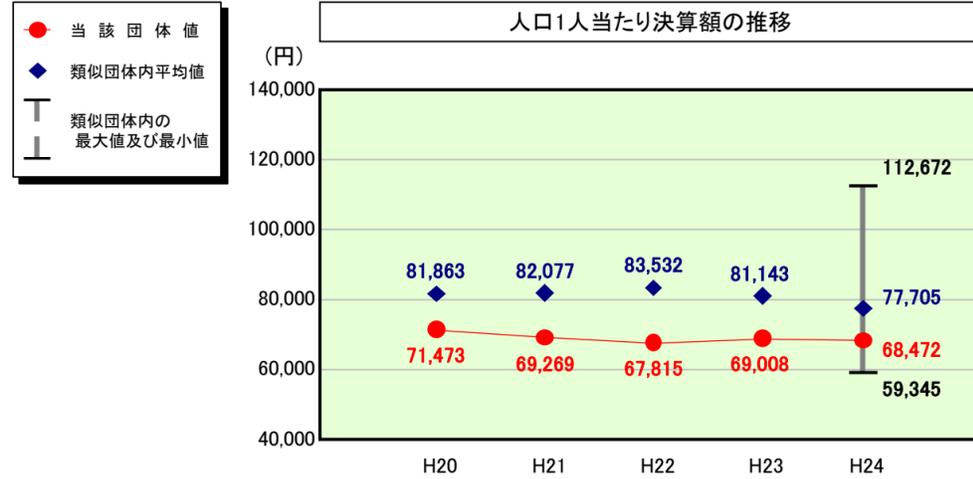
類似団体と比較して平均を大きく下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、今後維持修繕費の増加が懸念される。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県入善町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

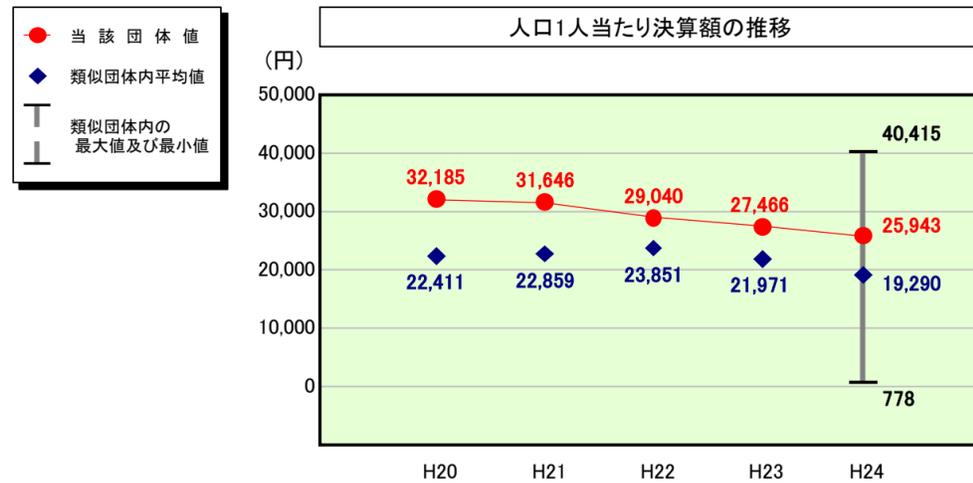
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,748,681	65,690	61,568	6.7
賃金(物件費)	170,202	6,394	6,954	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	66,962	2,515	10,574	▲ 76.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,658	2,316	3,153	▲ 26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,303	1,026	1,520	▲ 32.5
▲退職金	▲ 252,093	▲ 9,470	▲ 6,836	38.5
合計	1,822,713	68,472	77,705	▲ 11.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	7.29	0.79
ラスパイレス指数	101.6	103.7	▲ 2.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

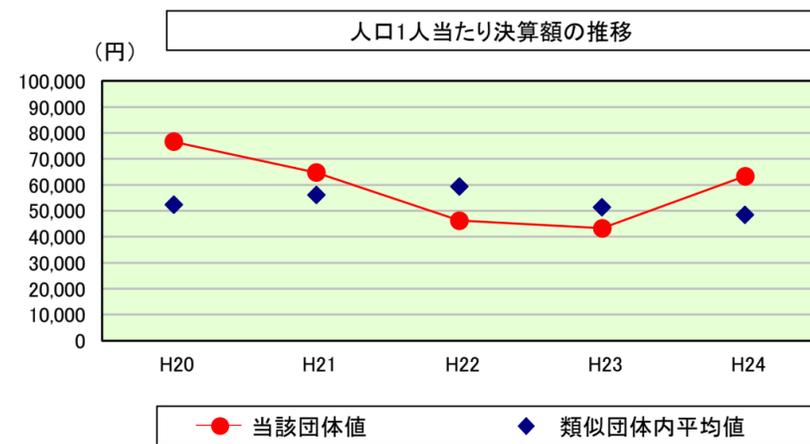


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,336,326	50,200	36,596	37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	412,779	15,506	14,864	4.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	222,757	8,368	3,859	116.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,746	892	1,372	▲ 35.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 25,929	▲ 974	▲ 3,410	▲ 71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,279,074	▲ 48,049	▲ 34,006	41.3
合計	690,605	25,943	19,290	34.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

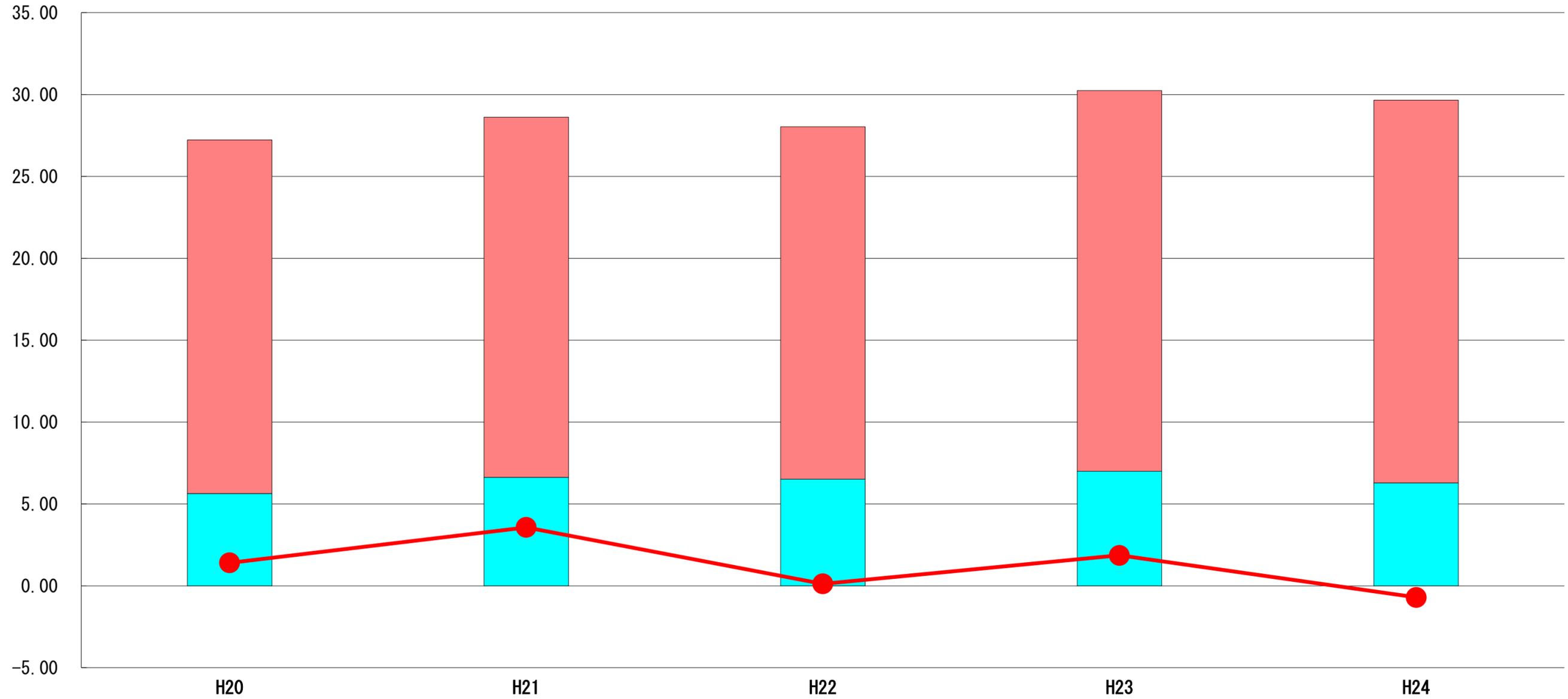
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,101,842	76,603	▲ 21.4	52,308	▲ 11.4	▲ 10.0
うち単独分	1,155,910	42,128	2.4	33,776	▲ 9.1	11.5
H21	1,764,320	64,729	▲ 15.5	55,958	7.0	▲ 22.5
うち単独分	965,363	35,417	▲ 15.9	35,126	4.0	▲ 19.9
H22	1,244,818	46,231	▲ 28.6	59,338	6.0	▲ 34.6
うち単独分	793,787	29,480	▲ 16.8	34,073	▲ 3.0	▲ 13.8
H23	1,153,976	43,301	▲ 6.3	51,262	▲ 13.6	7.3
うち単独分	683,359	25,642	▲ 13.0	25,630	▲ 24.8	11.8
H24	1,685,001	63,298	46.2	48,407	▲ 5.6	51.8
うち単独分	984,072	36,967	44.2	23,914	▲ 6.7	50.9
過去5年間平均	1,589,991	58,832	▲ 5.1	53,455	▲ 3.5	▲ 1.6
うち単独分	916,498	33,927	0.2	30,504	▲ 7.9	8.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

富山県入善町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		21.59	21.99	21.52	23.24	23.37
 実質収支額		5.63	6.62	6.51	7.00	6.29
 実質単年度収支		1.40	3.57	0.12	1.86	▲ 0.71

## 分析欄

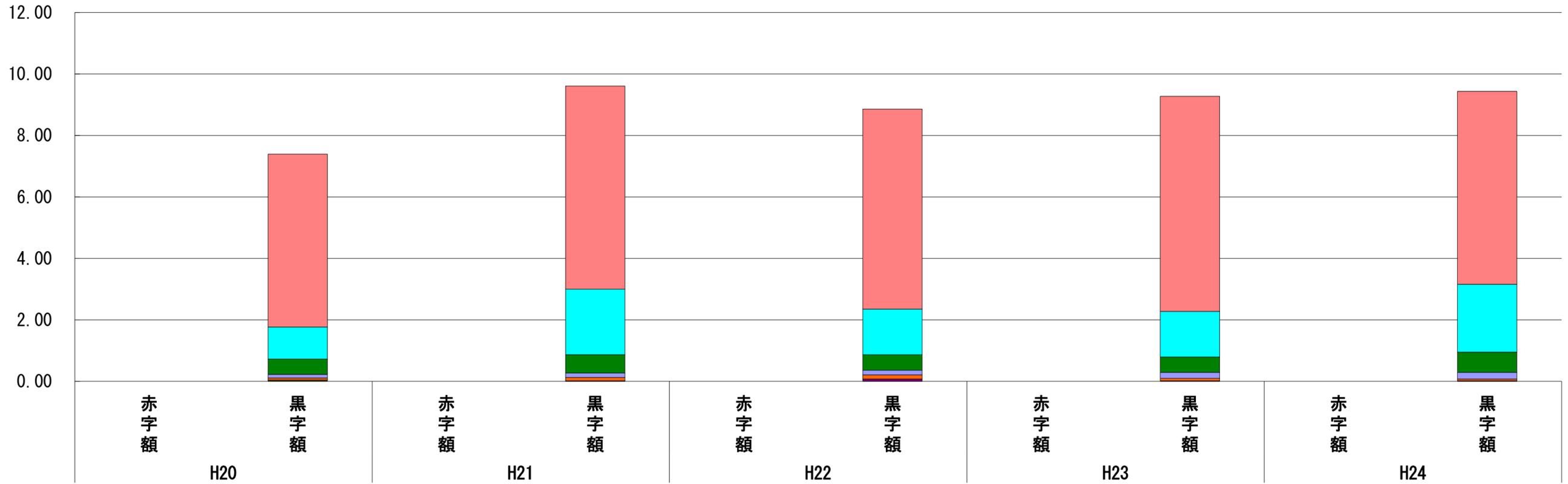
実質収支は5%後半から7%台で推移しており、安定して繰越金がある状態である。  
 また財政調整基金残高も安定しており、基金を取り崩すことなく財政運営が行えている。今後もこの傾向を堅持していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

富山県入善町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.62	6.61	6.51	6.99	6.27
入善町国民健康保険特別会計		1.04	2.13	1.48	1.49	2.21
下水道特別会計		0.50	0.60	0.51	0.50	0.66
農業集落排水特別会計		0.12	0.14	0.15	0.19	0.21
簡易水道特別会計		0.07	0.11	0.13	0.08	0.06
入善町育英奨学資金特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
入善町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.08	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

全会計において黒字であり、赤字会計は存在していない。会計独立の原則にのっとり事業が行えている。  
 一般会計においては黒字額はほぼ同水準で安定しているが、国民健康保険特別会計では医療給付費の伸びにより黒字額が大きく変動しているところである。ジェネリックの利用など医療給付費抑制のため意識啓発事業にも取り組んでおり、引き続き継続していく。

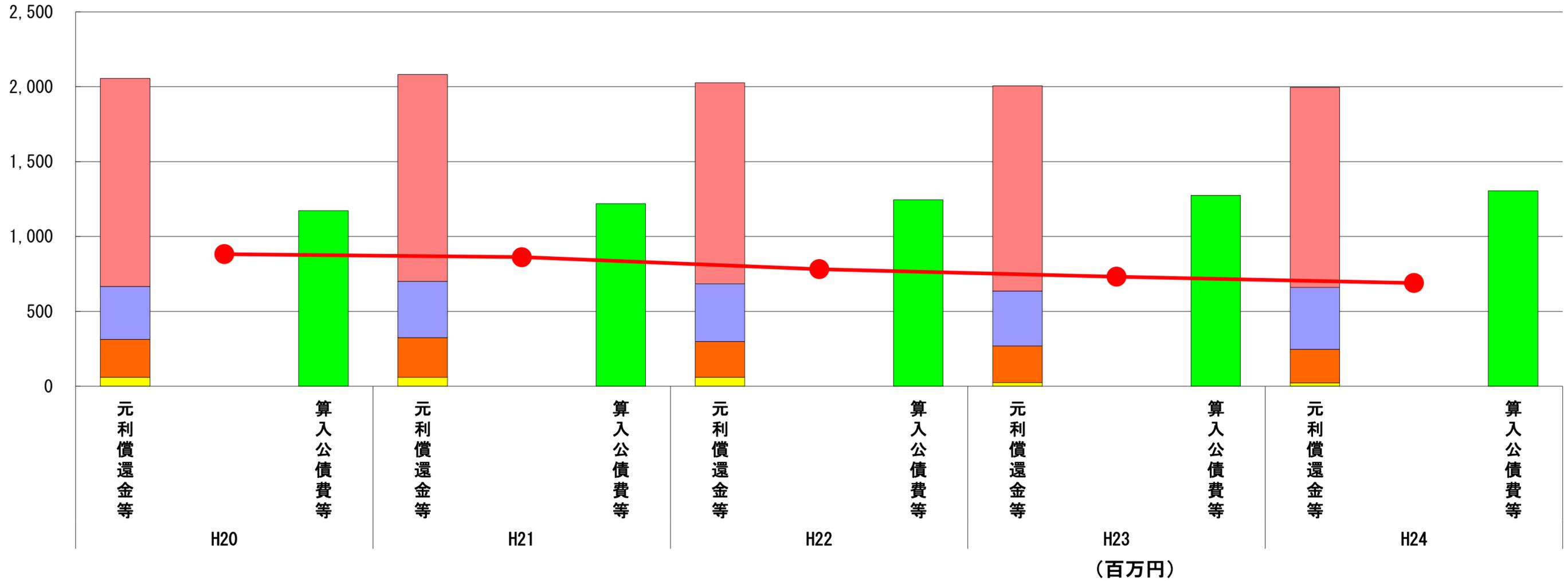
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県入善町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,389	1,380	1,342	1,370	1,336
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		352	376	386	367	413
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		253	265	239	244	223
	債務負担行為に基づく支出額		61	60	60	25	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,172	1,219	1,245	1,274	1,306
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		883	862	782	732	690

**分析欄**

計画的な償還により起債残高が減少しており、それに伴い元利償還金も減少傾向にある。また一部事務組合の償還に対する負担金もごみ処理施設やCATV事業の起債が順次償還完了していることから減少傾向にある。

しかしながら事業の進捗により下水道整備がハイペースで進んでいることから公営企業への繰出金が伸びているほか、平成24年度から総合計画に基づく大型事業に着手しており、その償還が開始すれば償還額が増加に転じるものと思われる。会計独立の原則にのっとり基準内繰出の徹底により適正な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

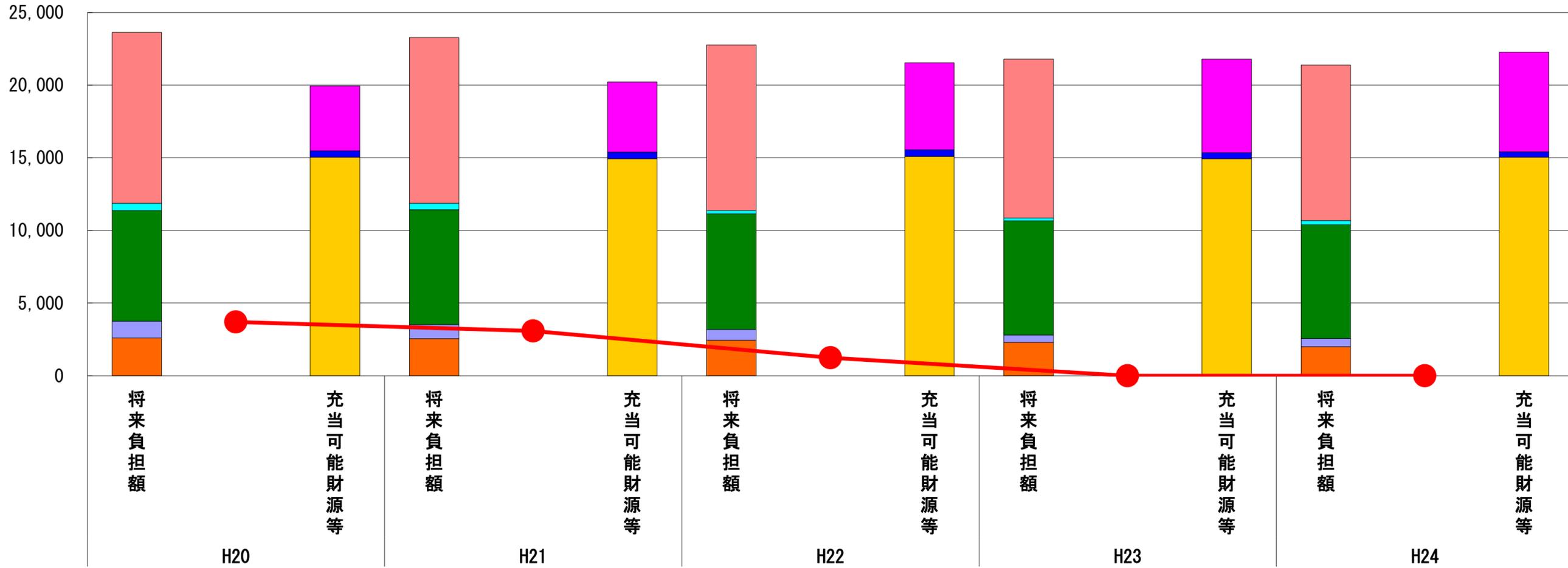
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県入善町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,775	11,422	11,394	10,926	10,719
	債務負担行為に基づく支出予定額		494	435	234	209	285
	公営企業債等繰入見込額		7,618	7,916	7,961	7,861	7,832
	組合等負担等見込額		1,156	974	750	506	555
	退職手当負担見込額		2,598	2,539	2,431	2,288	2,000
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,475	4,825	5,996	6,431	6,856
	充当可能特定歳入		440	454	454	441	383
	基準財政需要額算入見込額		15,034	14,934	15,094	14,924	15,037
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,692	3,071	1,226	▲ 5	▲ 884

**分析欄**

H20、H21に実施した繰上償還により起債残高が減少傾向にあるが、今後は新総合計画で大型事業が予定されているため、増加に転じるものと予想される。

退職手当負担見込においても団塊世代の職員が退職となり、人員の若年化が起こっていることから減少傾向にある。

充当可能財源である各種基金については、コミュニティ施設整備基金及び消防防災センター建設基金を積み立てたことや、H24に減債基金にも積み立てを行ったことにより大幅に増えている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。